

創立70周年を迎えて

千葉医療センター
院長
増田 政久

2025年以降2035年あたりまで総人口が減少するなかで高齢者人口が増え続けることへの対策として、最近、各都道府県が2次医療圏ごとの地域医療構想の事情を病床機能報告制度などにより把握、そこから推計される将来の医療需要にあわせた医療供給体制（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）を構築し、さらに介護へのスムーズな移行、自立のための生活支援までを地域で包括して診るシステムを確保しようとしています（地域包括ケアシステム）。おそらく多くの施設とくに医療需要に比して過剰と見込まれる急性期病院は今後の自施設の立ち位置に大いに困惑しているのではと思います。さらにほぼ同時期に導入される専門医制度がそれに拍車をかけ、双方がスタートし数年後、少なくとも3年後以降の急性期病院の医師確保を含めた状況は地域によって差はあるもののどのようになっているのでしょうか。

さて昨年12月に当院は創立70周年を迎え、記念会を開催しました。昭和20年12月に陸軍病院から厚生省に移管され国立病院となり平成16年の独立行政法人化、平成22年の新病院竣工など大きな節目を経験し

て来ました。記念式典には市長はじめ地元住民の方など多くの方のご臨席を賜り、先人たちが綿々と築き上げてきた地域医療に対する実績と地域の方々の一体感・信頼関係の重さをあらためて実感する場になりました。そして前にも述べた社会保障費の伸びを鈍化させつつ制度を維持するために考え出された新たな医療供給体制の構築や医療・介護システムの導入を果たしてこの地域住民の皆さんたちがどの程度理解されているのか、今まで何より大事と築き上げてきた地域の一体感・信頼関係を効率重視の機能分担で引き続き維持できるのか、病院構成・人口構成が異なる地域に画一的な制度設計を導入することがなじむのかあらためて疑問と不安が湧いてきました。これらの予算もすべて住民からの各種税金でまかなわれるわけですから、効率優先のシステム追究より若干の無駄があってもいいと考える住民が多ければそれはそれでいいのかもしれませんが、いずれにしても丁寧な説明となるべく多くの住民の理解を得る必要があります。